

16年度上半期決算実績と通期見通し、英国のEU離脱・消費増税延期・マイナス金利政策継続・円高基調に伴う影響、「未来への投資を実現する経済対策（8月2日閣議決定、事業規模約28兆円）」による影響についてのアンケート調査結果

（今回のアンケート調査の目的、狙い）

継続する海外経済の先行き不透明感や長引く為替円高進行・株価低迷の下で、外部環境悪化に対応するための消費増税延期や総額28兆円の経済対策が打ち出されるなど、県内企業を取り巻く経営環境は引き続き変化している。

こうした状況を踏まえ、(株)ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから調査を受託）では、「県内企業の上半期業績と通期見通し」、及び「英国EU離脱や大型経済対策など環境の変化が及ぼす影響」について以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	225	197	28	53	172
製造業	112	96	16	21	91
食料品	24	19	5	8	16
石油・化学	14	9	5	6	8
プラスチック	6	5	1	0	6
窯業・土石	12	12	0	0	12
鉄鋼・非鉄金属	7	7	0	0	7
金属製品	13	9	4	2	11
一般・精密機械	10	9	1	3	7
電気機械	3	3	0	0	3
輸送用機械	12	12	0	2	10
その他製造	11	11	0	0	11
非製造業	113	101	12	32	81
建設	13	11	2	4	9
運輸・倉庫	11	11	0	2	9
卸売	23	20	3	5	18
小売	19	17	2	4	15
ホテル・旅館	11	9	2	5	6
サービス	36	33	3	12	24

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2016年 9月 1日
回収：2016年 10月11日
4. 回答状況… 調査対象企業 586社
内有効回答数 225社
有効回答率 38.4%

（注）調査票の回収数は225だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

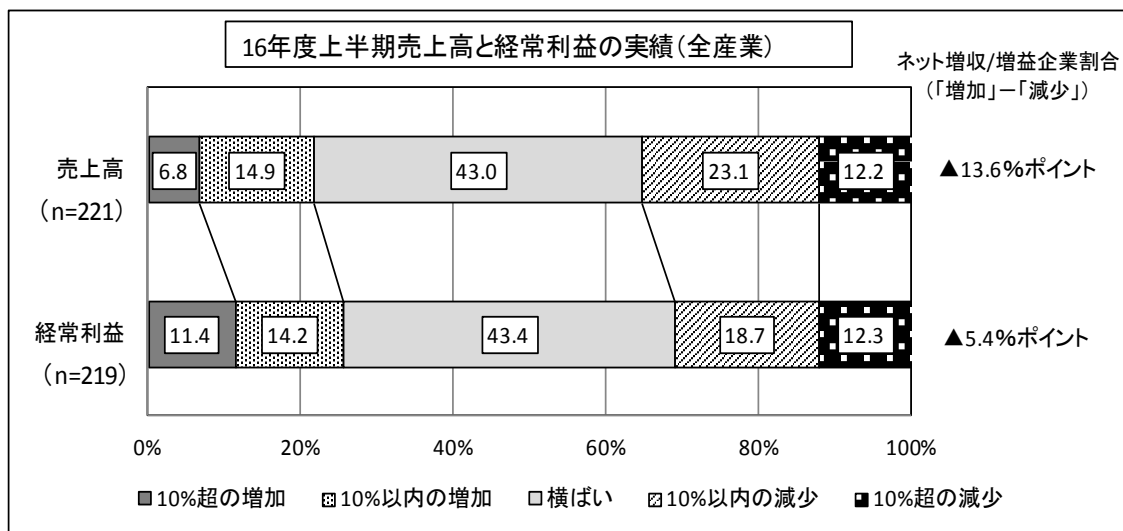
1. 16年度上半期決算実績と通期見通し

(1) 貴社の16年度上半期売上高および経常利益(対15年度上半期比)の見込みについてお聞かせください。

16年度上半期の業績見込みは、売上高・経常利益ともに、「前年割れ企業の比率」が「前年を上回る企業の比率」を上回った。

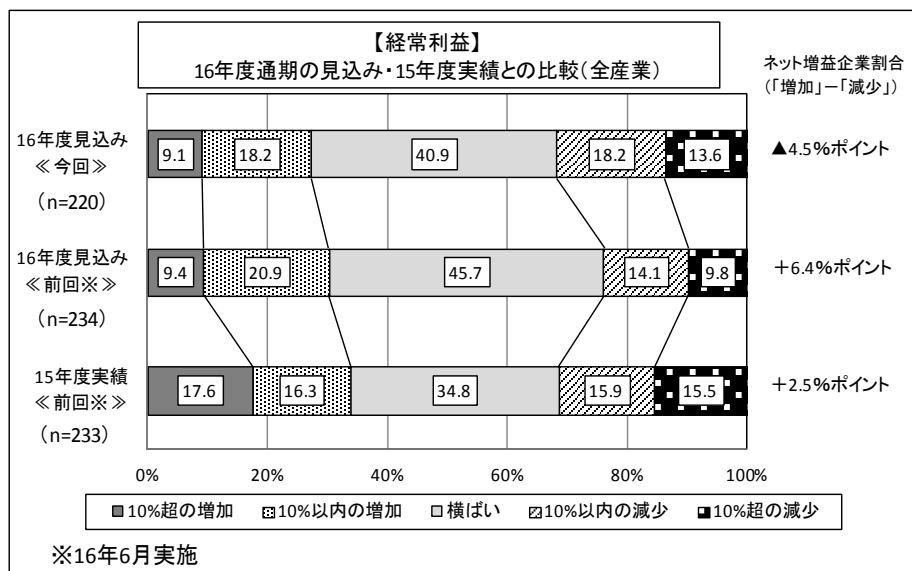
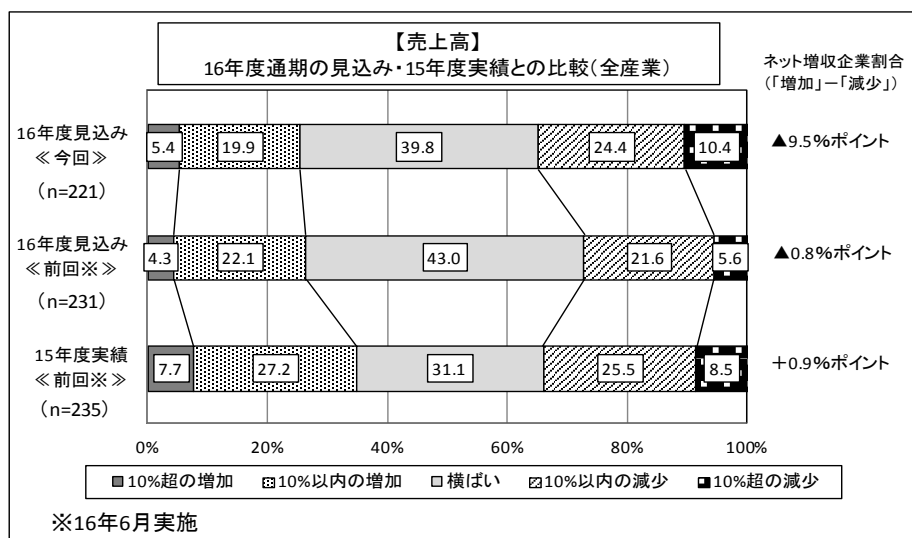
売上高では、増収企業割合(21.7%:「10%超の増加」と「10%以内の増加」の合計)が減収企業割合(35.3%:「10%超の減少」と「10%以内の減少」の合計)を▲13.6%ポイント下回った。

経常利益も増益企業割合(25.6%:「10%超の増加」と「10%以内の増加」の合計)が減益企業割合(31.0%:「10%超の減少」と「10%以内の減少」の合計)を▲5.4%ポイント下回ったが、ネット増益企業割合のマイナス幅はネット増収企業割合のマイナス幅に比べると小さい。この要因としては、原油安によるエネルギーコストの減少や円高による輸入原材料費の低下、原価低減等に向けた企業のイノベーション努力の成果などが考えられる。



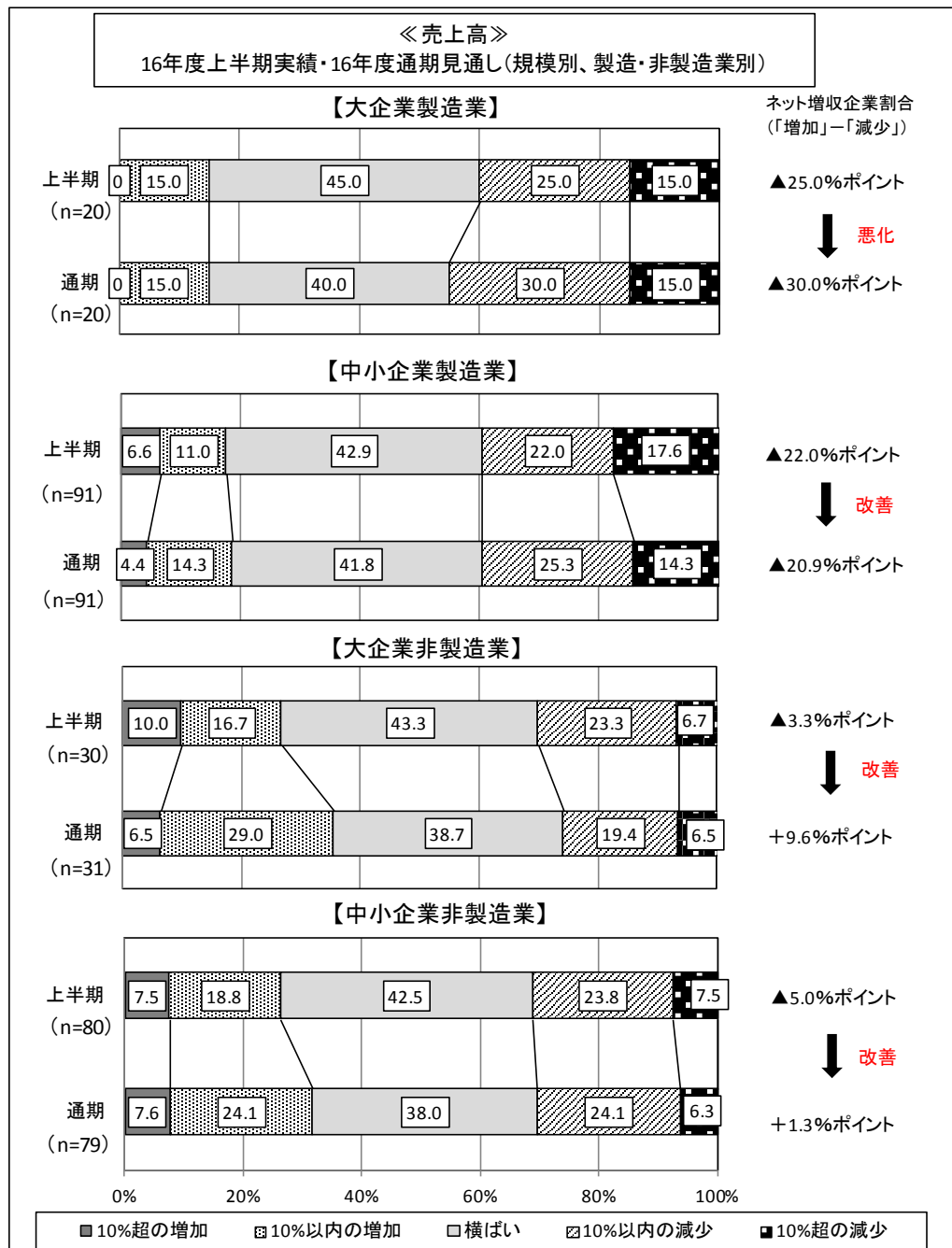
(2) 貴社の16年度通期売上高および経常利益(対15年度通期比)の見込みについてお聞かせください。

16年度通期の業績見込みは、上半期と同様に売上高・経常利益ともに、「前年割れ企業の比率」が「前年を上回る企業の比率」を上回った。当センターが16年6月に実施したアンケート結果と比較すると、16年度売上高見込みのネット増収企業割合は6月調査比▲8.7%ポイント下振れて(【今回】▲9.5%ポイント-【前回】▲0.8%ポイント)、15年度実績比で▲10.4%ポイント(同▲9.5%ポイント-0.9%ポイント)低下と、慎重さが増している。



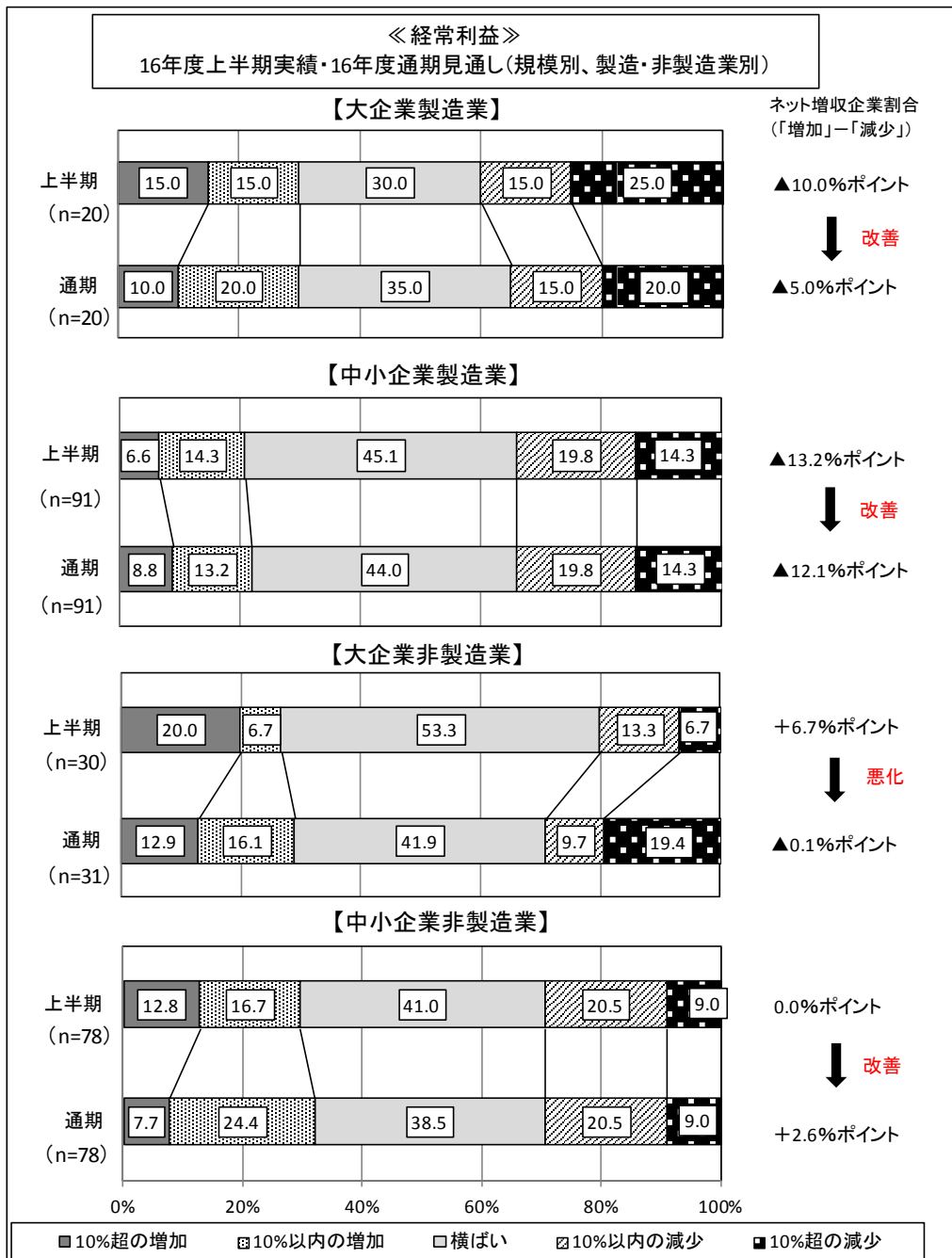
売上高について製造・非製造業別、規模別にみると、製造業では大企業は上半期、通期ともに悪化（ネット増収幅：上期▲25.0%ポイント→通期▲30.0%ポイント）するが、中小企業では下期にかけて減少幅がやや縮小する（同▲22.0%ポイント→▲20.9%ポイント）見込みである。

非製造業では大企業（ネット増収幅：上期▲3.3%ポイント→通期+9.6%ポイント）、中小企業（同▲5.0%ポイント→+1.3%ポイント）ともに、業績改善見込みとなっている。



経常利益について製造・非製造業別、規模別にみると、製造業では、大企業・中小企業ともに下期にかけて改善する見込み（大企業ネット増益幅：上期▲10.0%ポイント→通期▲5.0%ポイント、中小企業ネット増益幅：同▲13.2%ポイント→▲12.1%ポイント）。

非製造業では、大企業は下期悪化する（ネット増益幅：上期+6.7%ポイント→通期▲0.1%ポイント）が、中小企業では改善（同0.0%ポイント→+2.6%ポイント）見込みである。



経常利益の16年度上期および通期見込みについて業種別にみると、製造業では、円高の進行などにより「一般・精密機械」や「鉄鋼非鉄」、「石油化学」を中心に、下期も上期並みの減益基調が続く見込み。非製造業は全体では底堅い状態（小幅増益企業超）が続くが、訪日外国人旅行者の地方分散化などの影響から、ホテル旅館では減益幅拡大見込み（同▲10.0%ポイント→▲20.0%ポイント）。

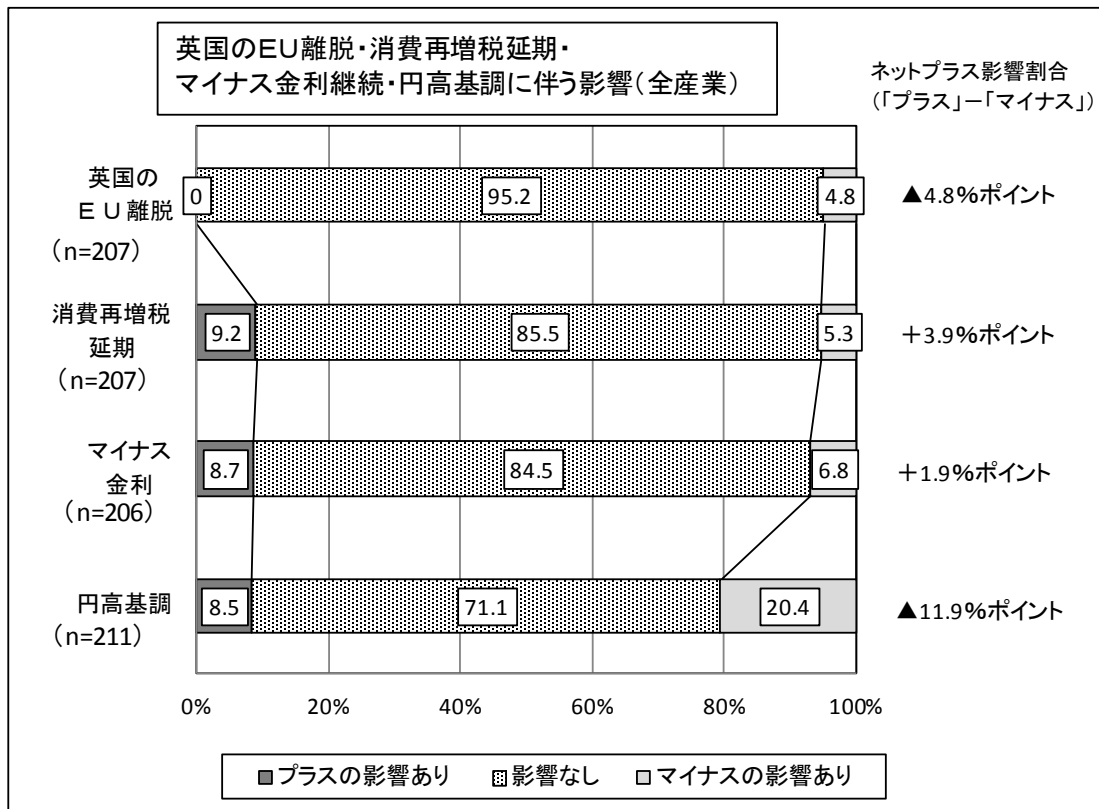
経常利益が増加/減少した(増加/減少を見込む)企業の比率

(単位: %、%ポイント)

		16年度上半期実績			16年度通期見込み		
		増加	減少	ネット増益 企業割合	増加	減少	ネット増益 企業割合
全産業		25.6	31.0	▲ 5.4	27.3	31.8	▲ 4.5
規模別	大企業	28.0	28.0	0.0	29.4	31.4	▲ 2.0
	中小企業	24.9	31.9	▲ 7.0	26.6	31.9	▲ 5.3
業種別	製造業	22.5	35.1	▲ 12.6	23.4	34.2	▲ 10.8
	食料品	37.5	12.5	25.0	45.8	25.0	20.8
	石油化学	14.3	50.0	▲ 35.7	14.2	50.0	▲ 35.8
	プラスチック	0.0	33.4	▲ 33.4	0.0	33.4	▲ 33.4
	窯業土石	0.0	41.7	▲ 41.7	8.3	33.3	▲ 25.0
	鉄鋼非鉄	14.3	57.2	▲ 42.9	0.0	42.9	▲ 42.9
	金属製品	33.3	33.4	▲ 0.1	25.0	33.4	▲ 8.4
	一般・精密機械	0.0	60.0	▲ 60.0	10.0	50.0	▲ 40.0
	電気機械	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	輸送用機械	16.7	41.7	▲ 25.0	8.3	41.7	▲ 33.4
	その他製造	54.6	27.3	27.3	54.6	18.2	36.4
	非製造業	28.7	26.8	1.9	31.2	29.3	1.9
	建設業	41.7	25.0	16.7	38.5	38.5	0.0
	運輸倉庫	27.3	27.3	0.0	27.3	18.2	9.1
	卸売業	22.7	27.2	▲ 4.5	23.8	23.8	0.0
	小売業	38.9	27.8	11.1	42.1	31.6	10.5
ホテル旅館	20.0	30.0	▲ 10.0	10.0	30.0	▲ 20.0	
サービス業	25.7	25.7	0.0	34.3	31.4	2.9	

2. 英国のEU離脱・消費増税延期・マイナス金利政策継続・円高基調に伴う影響

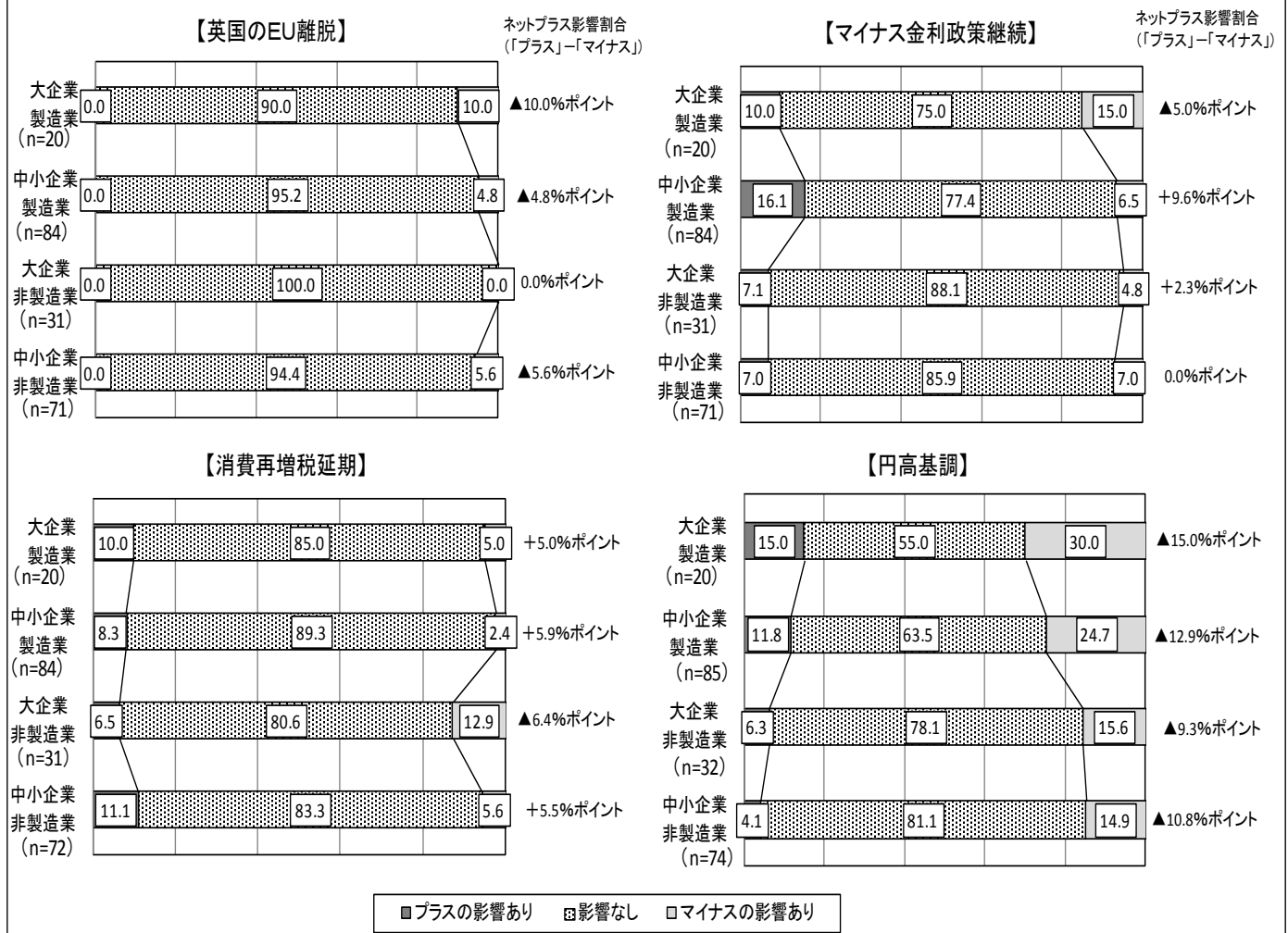
英国のEU離脱：プラスの影響：0.0%、マイナスの影響：4.8%、ネット▲4.8%ポイント
 消費増税延期：プラスの影響：9.2%、マイナスの影響：5.3%、ネット+3.9%ポイント
 マイナス金利政策継続：プラスの影響：8.7%、マイナスの影響：6.8%、ネット+1.9%ポイント
 為替円高基調：プラスの影響：8.5%、マイナスの影響：20.4%、ネット▲11.9%ポイント
 為替円高の影響を除き、イベントのマイナス効果および景気下支え政策の効果とも全体としてみれば、現時点でさほど大きな影響・効果を及ぼしていないことが分かった。



規模別、製造・非製造業別にみると、まず「円高基調」については、製造業のみならず非製造業についてもマイナス超の影響となった。また「マイナス金利政策継続」については、非製造業では住宅ローン金利低下などを評価する声もあったものの、製造業大企業では、富裕層の資産運用環境の悪化から高付加価値食品の買い控えを心配する声も聞かれた。「英国のEU離脱」については、製造業を中心にマイナス超の影響であった。

この間、「消費再増税延期」については、大企業非製造業（マンションや自動車販売などの駆け込み需要の喪失）を除き、プラス評価がマイナス評価を上回った。

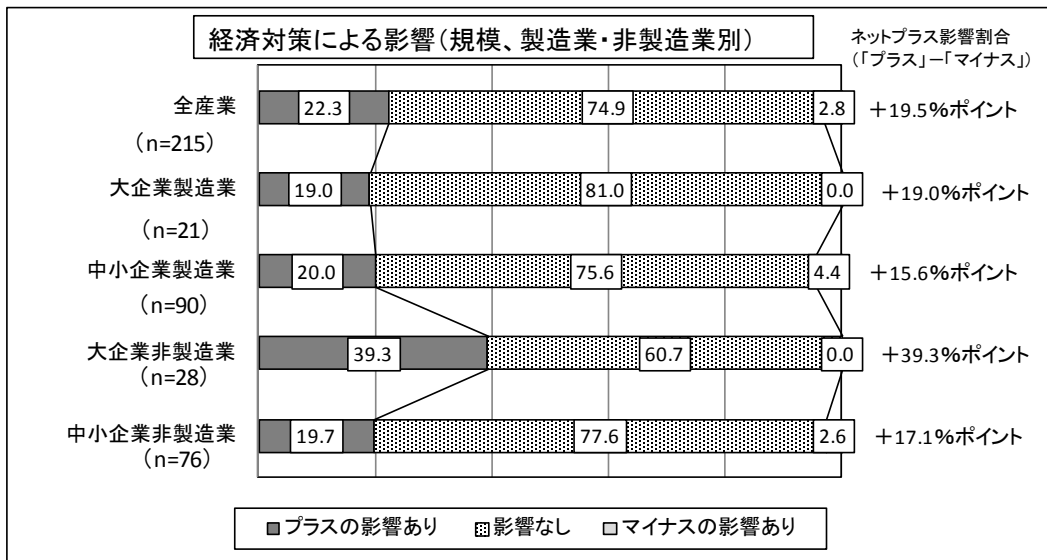
英国のEU離脱・消費再増税延期・マイナス金利継続・円高基調に伴う影響(規模別、製造・非製造業別)



3. 「未来への投資を実現する経済対策（8月2日閣議決定、事業規模約28兆円）」による影響

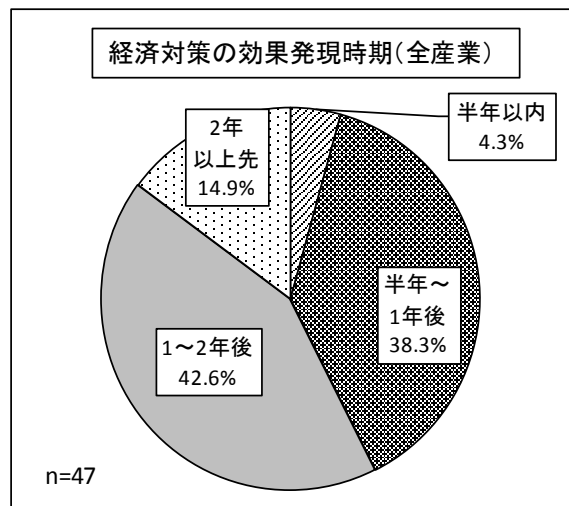
(1) 経済対策は、貴社の経営にどのような影響を与えとお考えですか。

経済対策による経営への影響では、「プラスの影響あり」と回答した企業が「マイナスの影響あり」と回答した企業を+19.5ポイント上回り、期待感の大きさを滲ませた。業種・規模別には、個人消費の底上げを期待する大企業非製造業（39.3%）の期待が最も大きかった。また、「マイナスの影響あり」と回答した企業からは、「所得向上政策により、人件費をはじめとする固定費負担が増加する」などといった声が聞かれた。



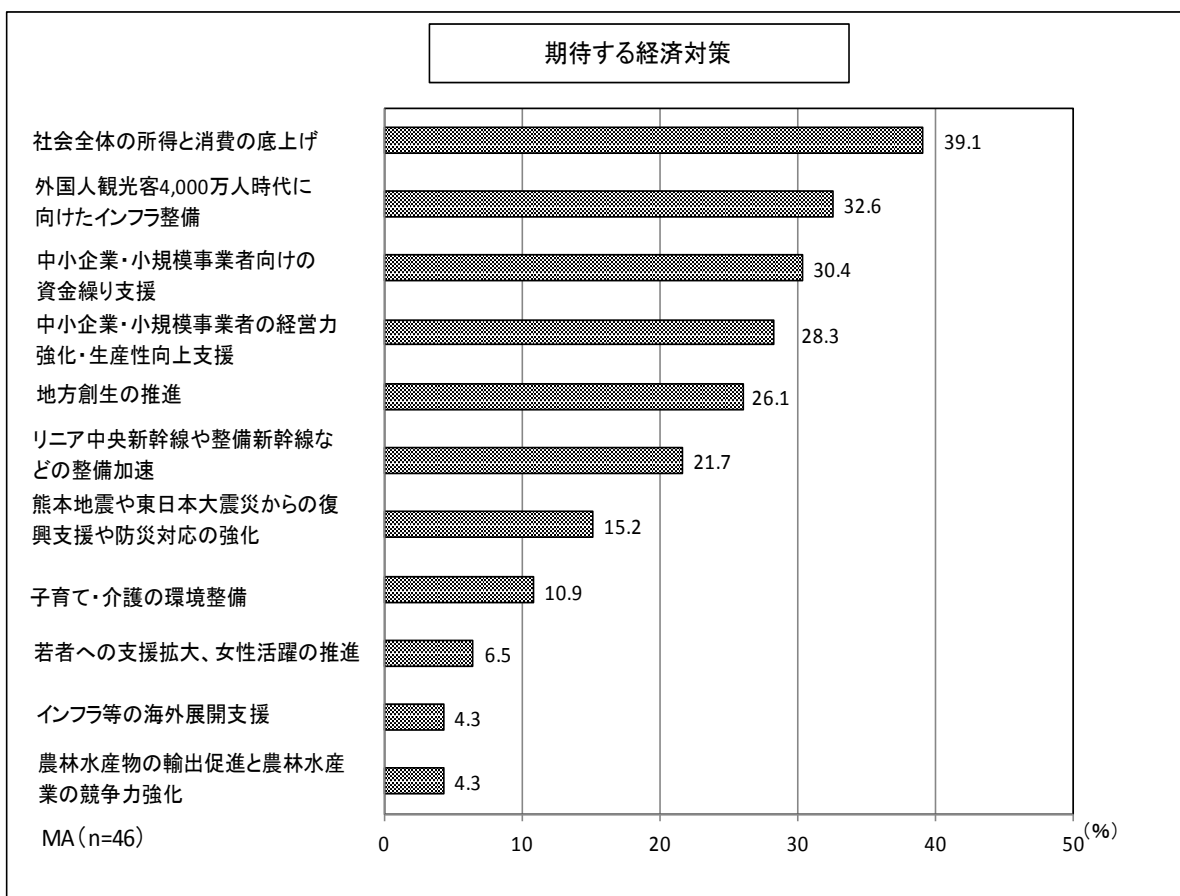
(2) 経済対策の効果が発現するのにどれくらいの期間を要するとお考えですか。

経済対策の効果が発現するまでの期間は、「1～2年後」と回答する先が42.6%と最も多く、次いで「半年～1年後」(38.3%)、「2年以上先」(14.9%)となり、即効性への期待感はさほど大きくなかった。



(3) 具体的にどのような経済対策に期待していますか。(複数回答可)

期待する経済政策では、「社会全体の所得と消費の底上げ」(39.1%)が最も多く、「外国人観光客4,000万人時代に向けたインフラ整備」(32.6%)、「中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援」(30.4%)、「中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援」(28.3%)が続いた。この間、子育て環境整備や女性活躍の推進など、中長期的な視座に立った政策への要望は相対的に低かった。



以上